

別記第 1 号様式

住宅確保要配慮者居住支援法人 指定申請書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

申請者 住所
名称
(代表者)

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第 59 条に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人に係る指定を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

申請者	フリガナ 住 所	(〒 -)			
	電 話 番 号	- -	FAX 番 号	- -	
	フリガナ 名 称				
	法人の種別		法人の所轄庁		
	フリガナ 代表者の職・氏名				
支援業務 を行おう とする 事務所	フリガナ 所 在 地	(〒 -)			
	電 話 番 号	- -	FAX 番 号	- -	
	営 業 日		営業時間		
	職 員 数	【常 勤】	名	【非常勤】	名
	支援業務の営業区域				
問 い 合 っ せ 連 絡 先	電話番号				
	E-mail				
支援業務の内容（該当する業務の□に✓を記入）					
☐ 法第 62 条第一号に掲げる業務 登録事業者からの要請に基づき、登録住宅入居者の家賃債務の保証をする業務			(開始予定年月日) 年 月 日		
☐ 法第 62 条第二号に掲げる業務 要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助を行う業務			(開始予定年月日) 年 月 日		
☐ 法第 62 条第三号に掲げる業務 賃貸住宅に入居する要配慮者の生活の安定及び向上に関する情報の提供、相談その他の援助を行う業務			(開始予定年月日) 年 月 日		
☐ 法第 62 条第四号に掲げる業務 賃貸住宅の賃貸人に対し、要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進を図るために必要な情報の提供を行う業務			(開始予定年月日) 年 月 日		
☐ 法第 62 条第五号に掲げる業務 賃貸人である要配慮者からの委託に基づき当該要配慮者が死亡した場合における当該要配慮者が締結した賃貸契約の解除並びに当該要配慮者が居住していた住宅及びその敷地内に存する動産の管理、処分その他の処理を行う業務			(開始予定年月日) 年 月 日		
☐ 法第 62 条第六号に掲げる業務 上記に掲げる 5 業務に附帯する業務			(開始予定年月日) 年 月 日		

備考 1 「法人の種別」欄は、「NPO 法人」、「一般社団法人」、「一般財団法人」、「公益社団法人」、「社会福祉法人」、「株式会社」等の別を記入してください。
2 「法人の所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記入してください。